

令和2年度 かすみがうら市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業初期	事業終期	総事業費	財源						成果及び評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源	
合計								937,769,299	933,179,000	-	585,494,000	-	96,090,000	256,185,299	
1	茨城県パワーアップ融資信用保証料補給金事業		①運転資金等の調達時に掛かる企業負担経費（利子・保証料等）を補助することで、中小企業者・小規模事業者の事業継続及び雇用の維持を図る。 ②茨城県融資制度（パワーアップ融資）における信用保証料の企業負担分1/2（県1/2補助）に充当。（実負担ゼロ） ③ イ 10件×3月×332,500円（1,000万円融資想定）/2＝4,987,500円 ロ 25件×3月×665,000円（2,000万円融資想定）/2＝24,937,500円 イ+ロ＝29,925,000円 ④セーフティネット4号又は5号若しくは危機関連保証の認定を受け茨城県のパワーアップ融資を受けた方	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	26,208,470	26,208,470	26,208,470					運転資金等の調達時の企業負担経費（利子・保証料等）を補助することで、中小企業者・小規模事業者の事業継続及び雇用の維持を図ることができた。
2	感染予防必需品供給事業		① - ② - ③制菌加工・半導体繊維使用インナーマスク購入（45,000枚×@792、ラベル20冊×5,500円、郵送料17498世帯×140円）、不織布マスク購入（100,000枚 計8,580千円）、アルコール手指消毒剤（130ヶ 計460千円）、電解水生成装置（16台 計8,921千円）、酸性電解水添加液（20箱×11,000円）、電解水保管用ポリタンク（60ヶ 計120千円）、感染予防ハンドブック作成（15,000部 計602千円） ④市民、医療機関、福祉施設、社会福祉施設等	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.8	45,441,259	45,441,259	45,441,259					マスク、手指消毒剤が不足している際に全市民へのインナーマスクの配布と除菌水（手指、器具消毒剤）の配布を行うことで感染防止に寄与した。
3	デリバリー・テイクアウト事業協力金		① - ② - ③デリバリー・テイクアウト実施事業者に一律10万円を協力金として支給 3,700千円（37店舗） デリバリー・テイクアウトに利用できる割引券 4,565千円（1世帯1,000円分を配布）、コンテンツ作成費等 計909千円 ④市内でテイクアウト又はデリバリーを実施している事業者及び市民	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	9,232,300	9,232,300	9,232,300					デリバリー・テイクアウト事業導入による経費の支援と利用促進を図れた。
4	遠隔・オンライン学習の環境整備事業		① - ② - ③家庭学習用DVDプレイヤー（動画記録用）13,200円×30台＝396,000円 配布用DVD 56,760円 ④ -	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.5	419,760	419,760	419,760					休校による学習機会の喪失を防ぐために遠隔・オンライン学習の環境整備を実施した。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 初期	事業 終期	総事業費	財源						成果及び評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源	
5	小中学校臨時休業支援給付金事業		①小中学校の臨時休業による家庭の負担軽減を図る。 ②市内在住の全ての小中学生一人当たり1万円を支給。 ③全小中学生3,047人×1万円、郵送料669,553円 消耗品(封筒代)143,891円 ④4月1日時点の市内在住の全ての小中学生	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R2.7	31,283,444	31,283,444	31,283,444					小中学校の臨時休業による家庭の負担をサポートできた。
6	常備消防感染予防事業		①感染者救急搬送時に使用する感染防止資機材を確保し、感染拡大防止を図る。 ②感染防止資機材購入費及び感染防護資機材医療廃棄物処分費用に充当。 ③感染防護服、サージカルマスク、グローブ、ゴーグル等を救急搬送予測者460人、救急搬送者11に対する隊員3人を想定し計上(資機材4,323千円) ④ -	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	4,322,143	4,322,143	4,322,143					救急搬送時の隊員の感染防止のために機材を導入し、救急搬送体制の確保を実施した。
7	事業継続給付金事業		①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けて売上が減少し、国の持続化給付金を受けていない方を対象に一律20万円を支給。 ②2020年1月から12月までのうち、2019年の同月比で売上が30%以上50%未満減少した月がある事業者に一律20万円を支給。 ③市内事業所数43社×200千円 ④市内に事業所を有する中小企業又は個人事業主若しくは市内に住民登録のある個人事業主 F(その他) 県補助金4,300千円	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	8,600,000	8,600,000	5,700,000			2,900,000		新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した事業者の経営支援を実施した。
8	子育て世帯支援特別給付金事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯と妊婦等の生活を支援する取組。 ②国施策の臨時特別の給付金(0歳～中学生一人につき1万円支給)に加え、0歳から18歳までの児童・生徒の保護者及び妊婦を対象に市単独で別途1万円を支給。 ③5,853人×1万円=58,530,000円 消耗品(申請書類)11千円 印刷製本費(案内チラシ・封筒作成費)255千円 郵送料(案内・申請・決定通知)856千円 ④令和2年7月31日現在、市内在住の0～18歳までの児童・生徒の保護者及び妊婦	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	59,661,283	59,661,283	59,661,283					子育て世帯への給付を行うことによって生活支援及び、経済的負担の軽減を実施した。
9	感染症及び自然災害等複合災害対策事業		① - ② - ③二次災害予防等衛生環境整備費(間仕切り、マット等各200枚程度を想定) ④ -	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.12	1,909,600	1,909,600	1,909,600					避難所での新型コロナウイルス感染症の感染防止のために間仕切り等を整備した。
10	市産食材活用による地産地消推進事業		①外食産業の崩壊に伴う農水産事業者への支援に加え、児童生徒の食育を学ぶ機会、地産地消の推進に繋げる。 ②市産の農水産物を市で購入し、市内小中学校の給食食材として提供する費用に充当。 ③農水産物購入費 1058千円 ④市内農水産事業者、市内小中学校	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,108,126	1,108,126	1,108,126					市内農水産事業者の経済支援と学校における地産地消、食育を実施した。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 始期	事業 終期	総事業費	財源						成果及び評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源	
11	図書館感染症対策整備事業		①図書館を安心安全に利用できるよう、図書の消毒等感染防止対策を講じる等「新しい生活様式」に対応した図書館機能を構築する。 ②殺菌消毒・消臭・ページ間の清掃ができる図書消毒機の購入や飛沫防止対策にかかる費用に充当する。 ③消耗品（使い捨て手袋、アルコール等）179千円、図書消毒機（6冊用）960,000円×2台×1.1＝2,112,000円 ④図書館	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,964,804	1,964,804	1,964,804					貸出図書を除菌することで、感染予防に寄与した。
12	学校臨時休業に伴う学習等支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点に加え、学校の臨時休業に伴い遅れが生じている学習支援を進めるため、予定していた修学旅行を中止する際に必要な経費を支援する。 ②学校(3校)の企画料(キャンセル料)負担金に充当 ③3校分 1,032千円(旅行代金の5%相当分) ④市内中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.9	R2.12	1,313,818	1,313,818	1,313,818					キャンセル料を負担することで保護者の負担の軽減につながった。
13	交通事業者等事業継続支援事業		①感染症拡大に伴い、交通利用者が激減する中、経営基盤に大きな打撃を受けている交通事業者の事業継続を支援する。 ②事業者数及び車両保有台数に応じて給付する支援金に充当。 ③市内バス事業者 5社×50万円+32台×2万円＝3,140千円 市内タクシー・代行業者(車両保有数に応じて計算) 【5台未満】 7社×50千円＝350千円 【5台以上】 2社×100千円＝200千円 ④バス、タクシー、代行等市内交通事業者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,590,000	3,590,000	3,590,000					新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている交通事業者に対し支援金を支給し、公共交通の維持を図った。
14	「新しい生活様式」に対応したビジネスモデル構築支援事業		①「新しい生活様式」に対応した、リモートワークやオンライン会議、時差出勤やローテーション勤務等、新しい働き方のスタイルを推進する。 ②キャッシュレスや感染予防対策に係る施設整備費、WEB上で商品や技術紹介、オンライン商談、リモート営業ツール等の導入補助を行い、新しいビジネススタイルの構築を支援する。 ③補助率: 補助対象経費の3/4以内 補助上限額: 1事業所あたり最大20万円 (市内事業所数)90社×(交付見込額)150,000円 ④市内に事業所を有する中小企業又は個人事業主 F(その他) 県補助金6,750千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	①3密対策	R2.8	R2.12	9,611,000	9,611,000	6,155,500			3,455,500		新しい生活様式に対応した新しい働き方を実施するための環境整備費用に対する支援を実施し、コロナウイルス感染症予防を図った。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	財源						成果及び評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源	
15	半導体機能繊維付ハイブリットタイプマスク配布事業		①第2波、第3波の感染症拡大に備え、新潟大×オンヨネ（アウトドアメーカー）が開発した半導体繊維を施す「ハイブリットマスク」を市民一人につき一枚配布し感染予防を図る。 ②隙間からの塵、菌、花粉、飛沫物の吸放出を軽減し接触冷感が有り、暑い時期の着用を想定したマスクを購入・配布する費用に充当する。 ③60,198,023円 ・ハイブリットマスク購入費：57,233,000円（43,000枚×@1,331円） ※単価2,420円×0.55（割引） ・封入委託：1,122,000円（17,572世帯） ・郵送料：1,843,023円（17,572世帯） ④市民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R2.12	60,198,023	60,198,023	60,198,023				マスクが不足する中で、市民全員にマスクを配布し、感染予防に努めた。	
16	感染症及び自然災害等複合災害対策事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の第2波、第3波が懸念される中、避難所での感染症予防のための衛生環境、避難者の健康管理等、感染症対策品を整備する。 ②避難所における感染症対策整備費に充当 ③ ・健常者と体調不良者のトイレ（男女各1個）ゾーニング費用 260,700円×20箇所＝5,214,000円 ・感染症対策品収納かご台車 30,000円×10台×1.1＝330,000円 ・熱中症等対策用簡易空調購入 75,000円×10台×1.1＝825,000円 ・車中泊エコノミー症候群対策用医療用弾性ストッキング 3,000円×200人×1.1＝660,000円 ・N95マスク購入費 2,900円/10枚×1,000枚×1.1＝319,000円 ・バッテリー式投光器 660,000円×10箇所×1.1＝7,260,000円 ・軽量アルミ折りたたみリアカー 270,000円×10箇所×1.1＝2,970,000円 ・ハコベストメッシュ（職員着用）10,000円×30人分×1.1＝330,000円 ④市内避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	17,588,450	12,998,151	12,998,151		4,590,299	コロナ禍において災害による避難が生じた際に避難所でのクラスター防止を図るため、施設整備と備品整備を実施した。		
17	キャッシュレス化推進実証モデル事業		①「新しい生活様式」で推奨されるキャッシュレス決済の普及と、地域の消費拡大を図る。 ②市内の店舗でスマホ決済にて買い物した際、決裁事業者が20%のポイントを付与し、その20%付与分に充当する。 ポイント上限：1,000円/回 10,000円/月 ③ポイント支払額 9,640,000円×3月＝28,920,000円 販促費用 656,700円×1.1＝722,370円 ④市内事業者及び市民	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R2.8	R3.3	6,274,040	6,274,040	6,274,040			市内の店舗、施設で対象の電子決済サービスを利用した場合にポイントを付与し、消費を喚起することで地域経済を支援した。また、新しい生活様式の一つである電子決済の普及を図った。		

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	財源						成果及び評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源	
18	かすみメールプレミアム商品券事業		<p>①市内飲食店小売店事業者の事業継続・雇用維持を図るため、プレミアム付きの商品券を販売し消費喚起を促す。</p> <p>②5,000円で10,000円分の商品券を販売し、プレミアム分の5,000円に充当する。</p> <p>③【第1弾】 消耗品500,000円、商品券販売引換手数料1,450,456円 商品券発行運営業務委託20,743,480円 商品券プレミアム分122,920,000円(24,584冊(引換冊数)×5,000円(プレミアム分))</p> <p>【第2弾】 商品券販売引換手数料1,450,456円 商品券発行運営業務委託21,840,515円 商品券プレミアム分122,920,000円(24,584冊(引換冊数)×5,000円(プレミアム分))</p> <p>④市内事業者及び市民</p> <p>F(その他) 県補助金85,040千円</p>	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いづれも該当しない	R2.9	R3.3	532,603,216	532,603,216	191,273,716		89,734,500	251,595,000	プレミアム付き商品券を発行することで、市内商店、飲食店を支援し、市内経済の活性化と市民への経済支援が図られた。	
19	在宅勤務整備支援事業		<p>①庁内のテレワーク環境を整備することで、通勤回避・密回避による感染予防対策に加え、行政事務の効率化や行政手続きのオンライン化による自治体DXを推進する。</p> <p>②テレワーク用仮想PC基盤整備費用に充当</p> <p>③ハードウェア（サーバー1台仮想PCを20台）、Windows10ライセンス、セキュリティソフト、保守料 計 23,505千円</p> <p>④市役所</p>	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	23,504,800	23,504,800	23,504,800				テレワーク環境を整備することで感染機会の抑制と濃厚接触者指定等による自宅待機となった場合の市業務の停滞防止に寄与した。	
20	GIGAスクール構想支援事業		<p>①児童生徒1人1台のタブレットPC端末を導入し、GIGAスクール構想の実現に向けた取組を加速させる。</p> <p>②家庭学習用のソフトウェア使用料に充当。小中学校の教科書については5年ごとの採択替えがあるため、同一の教科書を使用する期間は継続利用が必要である。またPC本体も5年間利用を想定しており、ソフトウェア以外の各種ライセンスも文科省が補助対象として示しているGIGAスクールパッケージで3～5年の長期ライセンスが含まれていることから、ソフトウェアについても一体整備とみなし、令和2年度で支払う5年間分の使用料に充当する。</p> <p>③【小学校家庭学習用ソフトウェア代・5年間】(児童+教職員2,077台) 30,186,420円 ・ラインズeライブラリアドバンス ・クラウド型フィルタリングソフト ・Googleアカウント一括管理ツール</p> <p>【中学校家庭学習用ソフトウェア代・5年間】(生徒+教職員1,174台) 17,113,580円 ・ラインズeライブラリアドバンス ・クラウド型フィルタリングソフト ・Googleアカウント一括管理ツール</p> <p>④児童生徒、教職員</p>	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.9	R3.3	47,300,000	47,300,000	47,300,000				生徒1人1台の端末を整備し、臨時休校の際も授業実施を可能とした。	

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業 初期	事業 終期	総事業費	財源						成果及び評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源	
21	かすみエール学生応援ふるさと便支給事業		①新型コロナウイルスの感染症拡大により、帰省等移動の自粛やアルバイト先の休業等による生活費の確保が困難となっている学生に対し、市の特産品を送付することで、本市へのふるさと回帰を促すとともに、物品調達による市内事業者の支援を行う。 ②特産品の購入から郵送、WEBで申請できる申請フォーム構築等一括で管理運営を委託する費用に充当 ③企画費 300千円、WEBサイト構築費 400千円、カタログ製作費 400千円、物品購入費 600セット×8千円=4,800千円、郵送費 600セット×2,210円=1,326千円、梱包費 600セット×1千円=600千円、管理費（事業費の15%） 1,174千円 計 8,999,900円×1.1=9,899,890円 ④市外大学生等	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑬リビングギフト	R2.9	R3.3	3,593,810	3,593,810	3,593,810					帰省困難やアルバイト先の休業により生活費の確保が困難な学生の経済支援と市特産品を取扱う事業者の支援を実施し、双方の経済支援を実施した。
22	公共施設等キャッシュレス導入事業		①公共サービスの支払いをキャッシュレス化することで、接触機会の軽減による感染防止に加え、「新しい生活様式」の推進、行政事務の効率化や行政サービスの向上を図る。 ②キャッシュレス化を図るための備品購入費等に充当 ③POSレジ購入費 1,000,000円 ハードウェア・2,634,600円 ソフトウェア・1,850,000円 合計 5,484,600円×1.1=6,033,060円 ④市役所	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R2.12	R3.3	5,127,452	5,127,452	5,127,452					新しい生活様式に対応させるため、設備の導入を実施し、行政サービスの向上と感染防止に寄与した。
23	行政手続き等オンライン化推進事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止をより一層図るため、児童手当認定請求や額改定の届け出等、子育てに関する手続きのオンライン化によるデジタルトランスフォーメーションの推進と行政事務の効率化を図る。 ②電子申請システムの操作方法を説明するナレーション付きの動画作成費用等に充当。 ③子育て電子申請サービスに係る動画作成費 363千円 ④市役所	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.3	363,000	363,000	363,000					子育て世代の感染機会抑制のため子育て関連手続きの電子申請を推進していることから、当該申請利用方法に関するナレーション付き動画を作成し、利用促進を実施した。
24	窓口業務非接触型システム導入事業		①窓口業務における申請について、マイナンバーカードを活用した新たな窓口サービスとして「かんたん窓口システム」を導入し、タブレット端末による申請等行政事務をよりシステムマッチにすることで、接触機会の軽減による感染防止に加え、労働生産性の向上や市民サービスの充実（ワンストップサービス）に繋げる。 ②タブレット購入及びシステム改修費に充当 ③システム導入費及びタブレット設置（3庁舎） タブレット端末機器一式（タブレット・レシートプリンター・ICカードリーダー等各3台） 1,395,300円 合計 1,695,300円×1.1=1,864,830円 ④市役所	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③キャッシュレス	R2.12	R3.3	1,806,750	1,806,750	1,806,750					マイナンバーカードを活用した窓口サービスを導入したことで、感染防止とサービス向上に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	総事業費	財源						成果及び評価
									補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他	一般財源	
25	新生児特別定額給付金事業		①新型コロナウイルス感染症による影響がある中、子どもを出産し育児に取り組む子育て世帯に対して、経済的な負担軽減を図り、子どもの健全な育成を支援するため給付金を支給 ②令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた新生児1人につき10万円を支給 ③消耗品4,000円、印刷製本費60,000円、通信運搬費51,000円、給付金20,000,000円 ④新生児	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	15,477,829	15,477,829	15,477,829					国の特別定額給付金の対象外となる新生児に対して給付を実施し、経済的な負担軽減に寄与した。
26	新型コロナウイルス感染症対策従事者慰労金支給事業		①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、保護者の就労を支えるため、市内の保育施設・事業所や放課後児童クラブにおいて必要な業務に従事された方に対し慰労金を給付。 ②市内の保育施設・事業所や放課後児童クラブに従事された方に一人3万円を慰労金として支給 ③公立保育所 56人×3万円=1,680,000円、私立保育所 211人×3万円=6,330,000円、放課後児童クラブ 94人×3万円=2,820,000円 ④市内保育施設等従事者	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	10,590,000	10,590,000	10,590,000					新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、保育業務従事者に慰労金を給付し、保育業務の維持につながった。
27	新成人応援特別給付金支給事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点から、成人式を中止にしたことをはじめ、仕事や学業等において不安を抱えている新成人に対しエールを送ることを目的に給付金を支給する。 ②新成人に対し一人2万円を支給する。 ③給付金 2万円×456人（新成人）=9,120千円 郵送料 131千円 ④新成人	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.3	8,675,922	8,675,922	8,675,922					新成人に対しエールを送ると共に、新成人、その保護者等が式典に向けた準備に要した経費等の負担軽減に寄与した。